

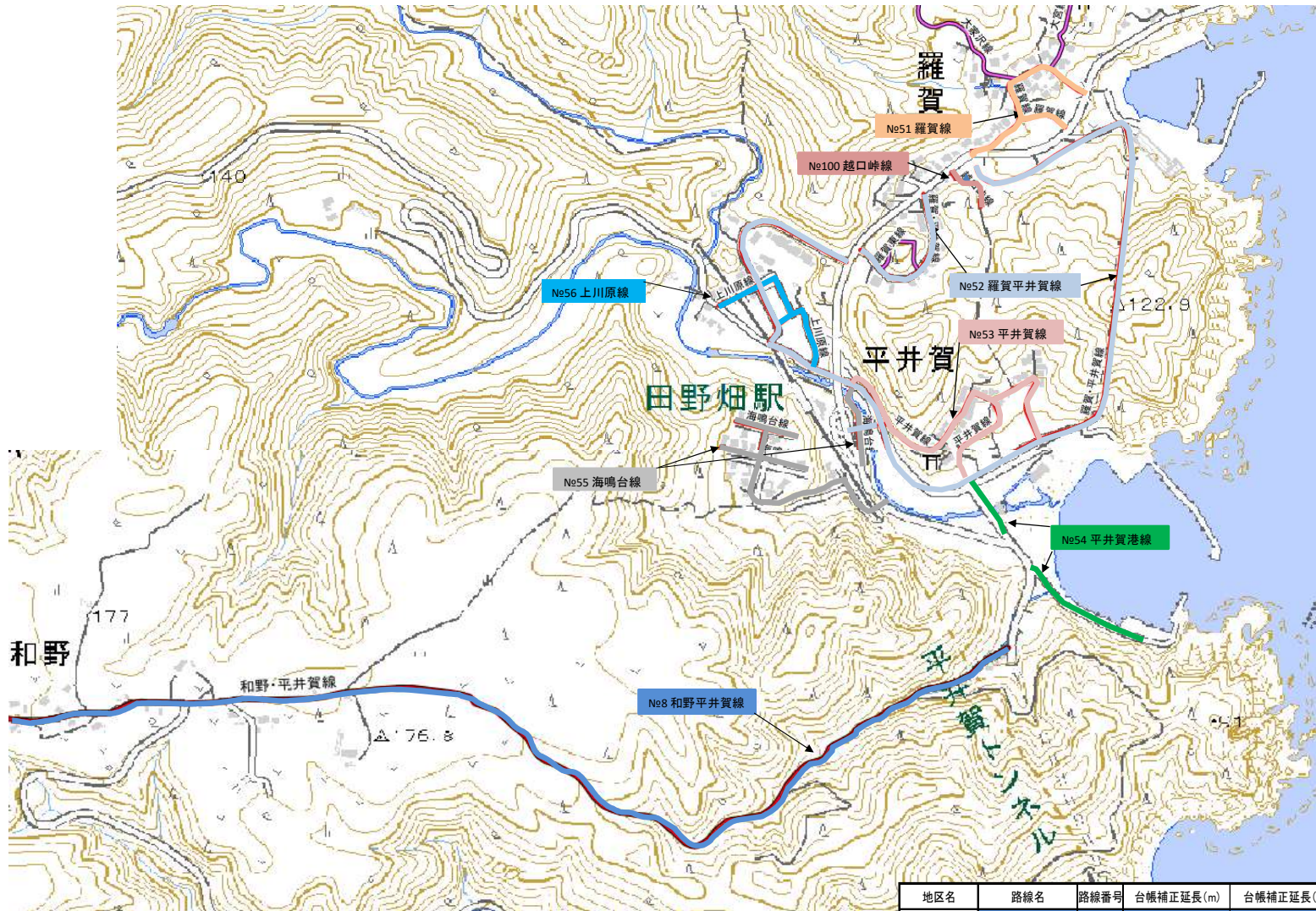
参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 28	事業名	(42)水産関連情報整備事業
事業概要	(漁業集落道平井賀地区道路台帳整備事業)		
<p>東日本大震災津波により、多くの漁港施設をはじめ、漁業集落施設も被災し、施設の復旧・復興が進められ令和2年度に完成を迎えようとしている。漁業集落道路を復旧・復興する際には道路台帳を根拠資料とするが、今般の防潮堤復旧工事や漁業集落道工事や高台移転団地造成等の復興工事により、漁業集落道路の新設または移設が生じ、道路台帳についても膨大な更新作業を要する事態となっている。</p> <p>本事業は、今後の道路台帳の維持管理を確実なものとするため、道路の位置情報を座標化・電子化することによって、台帳のバックアップを容易にするとともに、標準的な地理情報システムに取り込むことにより、位置検索を容易にし、災害・事故等への、より迅速な対応が可能となる。また、道路台帳を組成する図面等を活用して、道路自体の維持管理にも大きな効果が期待できる。</p>			
事業内容	<p>■漁業集落道平井賀地区道路台帳整備業務委託 〔対象施設：平井賀地区漁業集落道（平井賀地区：8路線）〕</p>		
事業年度	<p>■令和元年度～令和2年度</p>		
全体事業費	<p>■22,011千円（測量調査費）</p>		
基幹事業との関連性	<p>■事業番号：C-5-1 ■事業名：漁業集落防災機能強化事業 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた当地区内漁業集落道施設において、防潮堤施設の復旧・復興作業に伴い、漁業集落道の新設または移設が生じ、膨大な道路台帳の更新作業が発生している。本事業により道路台帳を電子化したうえで再整備し、地理情報システムに取り込み整理することで、道路管理の効率化が見込まれる。その結果、今後の災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となることから、本事業は基幹事業で整備している漁業集落の漁業活動の早期復旧へ寄与するものがある。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

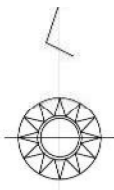
平井賀地区 位置図



地区名	路線名	路線番号	台帳補正延長 (m)	台帳補正延長 (m)	事業名
平井賀地区	村道和野平井賀線	8	1553.8	1700	復興交付金(漁業集落効果促進事業)
	村道羅賀線	51	422.2	460	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道羅賀平井賀線	52	1369.2	1500	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道平井賀線	53	729.3	800	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道平井賀港線	54	323	350	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道海鳴台線	55	496.3	540	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道上川原線	56	313.5	340	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道越口峠線	100	74.3	80	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	合計		5281.6	5770	

# 平井賀漁港地区 漁業集落防災機能強化事業基本計画図

令和元年6月18日資料



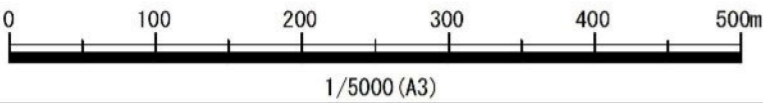
完了	現在完了
現在施工中	R元年度迄完了
H31着手	R元年度契約見込

漁業集落排水施設整備
水産飲雑用水施設整備
防災安全施設(避難路整備)
防災安全施設(避難誘導施設整備)
土地利用高度化再編整備
うち水産用地整備
関連一体整備

**H 1号土地利用高度化再編**  
移転宅地造成 A=59,310㎡

A=1,580㎡

和野地区



**漁業集落排水施設整備**  
既存管路利用(部分の入れ替えあり)  
処理施設 4箇所

**H 3号土地利用高度化再編**  
移転宅地造成 A=7,000㎡

**H 2号土地利用高度化再編**  
A=5,065㎡

水産用地 A=3,555㎡

平成29年12月完成

**H 1号集落道**  
W=6.0m L=375.8m

造成のり面 A=1,510㎡

令和2年1月完了予定(一部H30年度完了・現在その3工事)

**H 4号土地利用高度化再編**  
A=21,300㎡

**H 5号集落道**  
W=5.0m L=280m

嵩上げ W=10.0m L=540m

A=816㎡

A=2,105㎡

A=64㎡

令和元年9月完了予定

羅賀東団地排水設備

H31年度着手

A=700㎡

平井賀小学校

A=6,300㎡

**H 2号集落道**  
W=4.0~5.0m L=234.5m

污水处理施設:  
上川原地区(B)  
n=130人槽

A=306㎡

A=996㎡

**H 2号防災安全施設**  
避難路W=2.0m L=300m

污水处理施設:  
平井賀地区(C)  
n=95人槽

污水处理施設:  
羅賀地区(D)  
n=970人槽

**H 6号集落道1**  
W=8.0m L=286.7m

**H 1号防災安全施設**  
避難路W=2.0m L=300m

平成31年2月完了

H31年度着手  
平井賀漁港取付工事  
平井賀線道路舗装工事  
令和2年10月完了予定

**H 3号防災安全施設**  
避難路W=2.0m L=50m

平成31年2月着手  
令和元年12月完成予定

**H 5号土地利用高度化再編**  
A=1,284㎡

水産用地 A=729㎡  
造成のり面等 A=555㎡

**H 3号集落道**  
W=4.0~6.0m L=392.3m

平成30年7月完成

**H 4号集落道**  
W=8.0m L=43.1m

平成30年12月着手  
令和元年12月完成予定

平成30年7月一部完了  
平成30年12月着手  
令和2年10月完成予定

(防潮堤背後部盛土  
令和2年6月完了予定)

**H 6号集落道3**  
W=8.0m L=551.4m

污水处理施設:  
海鳴台地区(A)  
n=95人槽

平成31年3月完成

防災安全施設整備(避難誘導施設)

**H 6号土地利用高度化再編**  
A=711㎡

水産用地 A=497㎡  
造成のり面等 A=214㎡

平成30年3月一部完了  
平成30年8月着手  
令和元年12月完成予定

平井賀南

平井賀北

田野畑駅

田野畑村

羅賀浄水区域

A箇所

B箇所

C箇所

漁業集落道(平井賀地区)道路台帳作成補正業務

R1.10.26作成  
単位:円

項目 道路路線名	基準点測量		道路台帳図作成 (調査・測量)	共通 (打合等)	直接測量費	間接測量費	測量業務価格	消費税	設計業務費	備考
	3級基準点	4級基準点								
村道 和野平井賀線	1,213,200	550,800	1,699,788	117,600	12,147,610	7,871,651	20,010,000 万円止め 20,019,26	2,001,000	22,011,000	
村道 羅賀線	404,400	137,700	484,351							
村道 羅賀平井賀線	1,078,400	468,180	1,503,750							
村道 平井賀線	539,200	275,400	817,617							
村道 平井賀港線	269,600	110,160	376,531							
村道 海鳴台線	404,400	165,240	562,766							
村道 上川原線	269,600	110,160	366,728							
村道 越口峠線	0	110,160	111,879							
<b>小計</b>	4,178,800	1,927,800	5,923,410							

(参考様式)

## 田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(令和元・2年度)

令和元年9月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載

交付団体	No.	事業番号	◆C-5-1-28	事業名	漁業集落道道路台帳整備事業				事業実施主体	田野畑村
					令和元年度					
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考	
平井賀漁港地区 測量・台帳整備										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

# 道路台帳作成業務内容について

○道路管理者が管理する道路の図面・調書を作成するもの。図面作成にあたり、現地測量を行い、道路形状、側溝、安全施設等の幅員・種類を調査し、調査結果を基に図面を作成する。調書作成にあたっては、図面に区割り線、中心線の入力を行い区間情報を取得する。区間情報を路線単位で集計したうえで、各種調書を作成する。

## 1. 現地測量

測量方法は次にあげる項目のうち最も効率的な手法を選択して実施。

- ・TS(トータルステーション)
- ・オフセット法
- ・写真測量
- ・GPS 測量及び電子平板測量
- ・既成データ利用

なお、次にあげる項目については重点的に調査。

- ・道路形状・道路幅員
- ・路面種類
- ・側溝施設、安全施設、専門物の幅員、種類、個数
- ・構造物（橋梁、鉄道交差、トンネル等）
- ・街路樹の種類
- ・その他道路管理者の指示する事項

## 2. 図面作成

測量結果を基に図面を作成。

新規作成並びに既成図修正の数値化及び製図を行う。

## 3. 基図作成

調書作成に必要な項目を図面に入力。

- ・路線番号、路線名称
- ・起終点記号
- ・区割線、区割り番号
- ・道路中心線

## 4. 調書作成

国・県への数値報告、新設・改良・維持修繕の資料として必要な各種調書を作成。

- ・道路台帳〈道路法様式〉
- ・実延長調書〈道路法様式〉
- ・橋梁、トンネル、踏切調書〈道路法様式〉
- ・道路橋梁調書〈総務省様式〉
- ・道路現況（総括）台帳〈国土交通省様式〉
- ・道路現況（独立専用自歩道）〈国土交通省様式〉
- ・道路現況（部分自歩道）〈国土交通省様式〉
- ・その他道路管理者が必要とする様式

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 2 - 17	事業名	(42)水産関連情報整備事業
事業概要	(漁業集落道島越地区道路台帳整備事業)		
<p>東日本大震災津波により、多くの漁港施設をはじめ、三陸鉄道島越駅等も被災し、施設の復旧・復興が進められ令和2年度に完成を迎えようとしている。漁業集落道路を復旧・復興する際には道路台帳を根拠資料とするが、今般の漁業集落道工事・避難路工事や高台移転団地造成等の復興工事により、漁業集落道が新設または移設が生じ、道路台帳についても膨大な更新作業を要する事態となっている。</p> <p>本事業は、今後の道路台帳の維持管理を確実なものとするため、道路の位置情報を座標化・電子化することによって、台帳のバックアップを容易にするとともに、標準的な地理情報システムに取り込むことにより、位置検索を容易にし、災害・事故等への、より迅速な対応が可能となる。また、道路台帳を組成する図面等を活用して、道路自体の維持管理にも大きな効果が期待できる。</p>			
事業内容	<p>■漁業集落道島越地区道路台帳整備業務委託 〔対象施設：島越漁港地区漁業集落道（島越地区：7路線）〕</p>		
事業年度	<p>■事業年度 令和元年度～令和2年度</p>		
全体事業費	<p>■14,960千円（測量調査費）</p>		
基幹事業との関連性	<p>■事業番号：C-5-2 ■事業名：漁業集落防災機能強化事業 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた島越地区漁業集落道において、島越駅等の復旧・復興作業に伴い膨大な道路台帳の更新作業が発生している。本事業により道路台帳を電子化したうえで再整備し、地理情報システムに取り込み整理することで、道路管理の効率化が見込まれる。その結果、今後の災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となることから、本事業は基幹事業で整備している漁業集落の漁業活動の早期復旧へ寄与するものである。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

# 島越地区 位置図

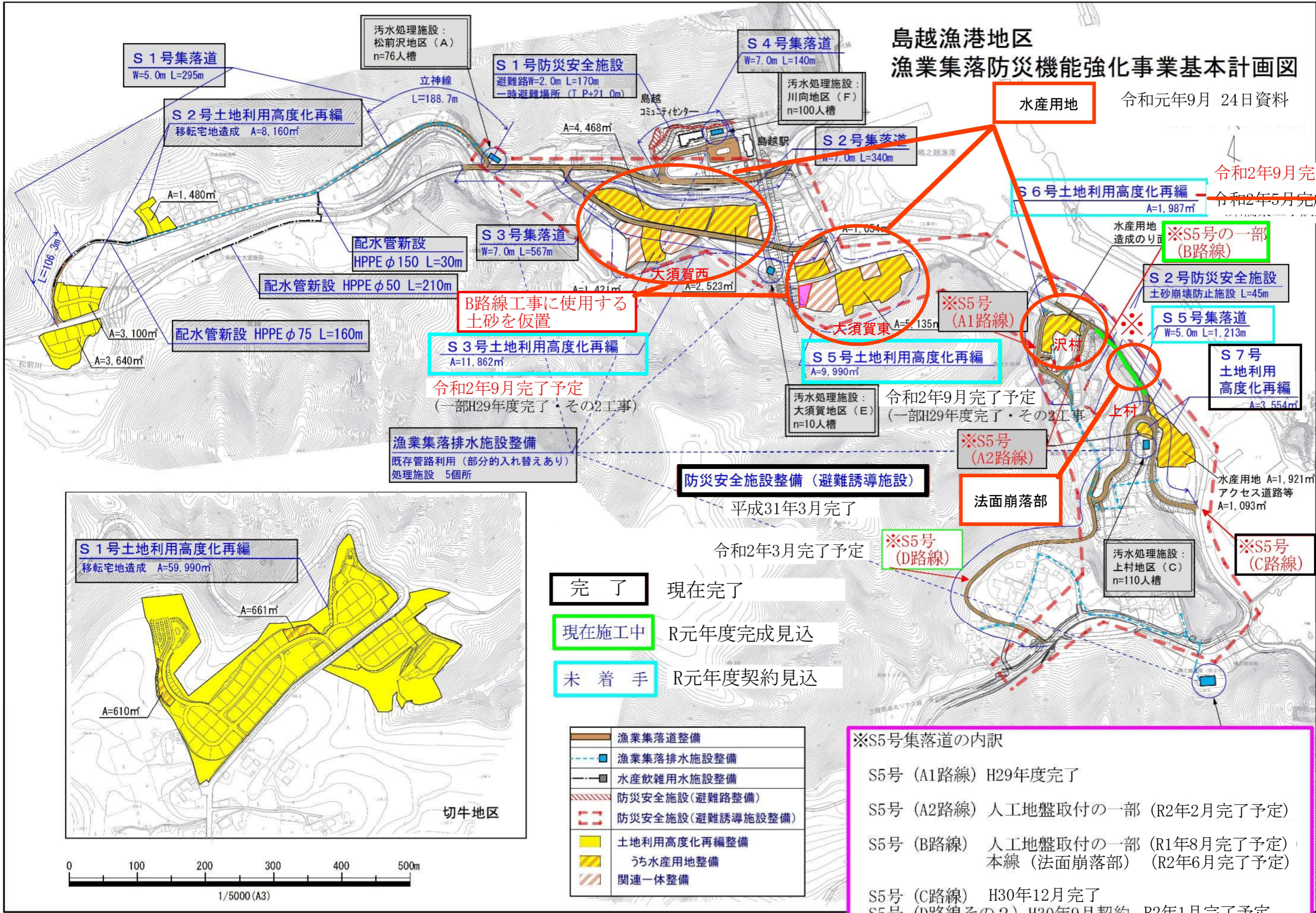


地区名	路線名	路線番号	台帳補正延長(m)	台帳補正延長(m)	事業名
島越地区	村道島越線	15	1613.6	1770	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道川向線	56	405.8	440	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道大須賀線	85	174.1	190	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道沢川線	109	35.7	30	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道けさが岩線	135	346.2	380	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道立神線	145	182.8	200	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	村道島越浜岩泉線	146	535.5	580	復興交付金(漁業集落防災機能強化事業)
	合計		3293.7	3590	



# 島越漁港地区 漁業集落防災機能強化事業基本計画図

令和元年9月 24日資料



令和2年9月完了予定  
令和2年5月完成予定

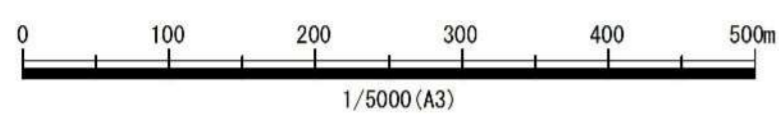
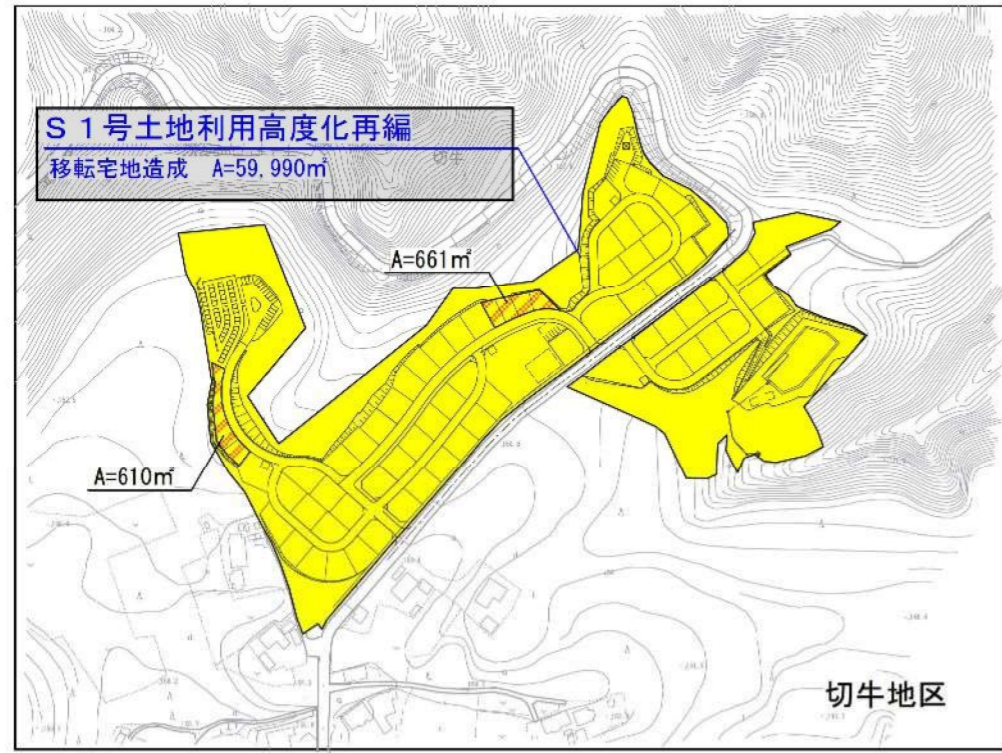
B路線工事に使用する土砂を仮置

令和2年9月完了予定  
(一部H29年度完了・その2工事)

防災安全施設整備 (避難誘導施設)  
平成31年3月完了

令和2年3月完了予定

- 完了 現在完了
- 現在施工中 R元年度完成見込
- 未着手 R元年度契約見込



	漁業集落道整備
	漁業集落排水施設整備
	水産飲雑用水施設整備
	防災安全施設(避難路整備)
	防災安全施設(避難誘導施設整備)
	土地利用高度化再編整備
	うち水産用地整備
	関連一体整備

※S5号集落道の内訳

- S5号 (A1路線) H29年度完了
- S5号 (A2路線) 人工地盤取付の一部 (R2年2月完了予定)
- S5号 (B路線) 人工地盤取付の一部 (R1年8月完了予定)  
本線 (法面崩落部) (R2年6月完了予定)
- S5号 (C路線) H30年12月完了
- S5号 (D路線その2) H30年9月契約 R2年1月完了予定

漁業集落道(島越地区)道路台帳作成補正業務

R1.10.26作成

項 目 道路路線名	基準点測量		道路台帳図作成 (調査・測量)	共通 (打合等)	直接測量費	間接測量費	測量業務価格	消費税	設計業務費	備考
	3級基準点	4級基準点								
村道 島越線	1,213,200	826,200	1,768,399	117,600	8,111,869	5,491,735	13,600,000 万円止め 13,603,604	1,360,000	14,960,000	
村道 川向線	404,400	220,320	464,747							
村道 大須賀線	134,800	82,620	219,700							
村道 沢川線	0	27,540	62,870							
村道 けさが岩港線	269,600	165,240	405,936							
村道 立神線	134,800	82,620	229,503							
村道 島越浜岩泉線	404,400	275,400	601,974							
<b>小計</b>	2,561,200	1,679,940	3,753,129							

(参考様式)

## 田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(令和元・2年度)

令和元年9月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載

交付団体	No.	事業番号	◆C-5-2-17	事業名	漁業集落道道路台帳整備事業				事業実施主体	田野畑村
					令和元年度					
項 目	令和元年度				令和2年度				備 考	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
島越漁港地区 測量・台帳整備										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

# 道路台帳作成業務内容について

○道路管理者が管理する道路の図面・調書を作成するもの。図面作成にあたり、現地測量を行い、道路形状、側溝、安全施設等の幅員・種類を調査し、調査結果を基に図面を作成する。調書作成にあたっては、図面に区割り線、中心線の入力を行い区間情報を取得する。区間情報を路線単位で集計したうえで、各種調書を作成する。

## 1. 現地測量

測量方法は次にあげる項目のうち最も効率的な手法を選択して実施。

- ・TS(トータルステーション)
- ・オフセット法
- ・写真測量
- ・GPS 測量及び電子平板測量
- ・既成データ利用

なお、次にあげる項目については重点的に調査。

- ・道路形状・道路幅員
- ・路面種類
- ・側溝施設、安全施設、専門物の幅員、種類、個数
- ・構造物（橋梁、鉄道交差、トンネル等）
- ・街路樹の種類
- ・その他道路管理者の指示する事項

## 2. 図面作成

測量結果を基に図面を作成。

新規作成並びに既成図修正の数値化及び製図を行う。

## 3. 基図作成

調書作成に必要な項目を図面に入力。

- ・路線番号、路線名称
- ・起終点記号
- ・区割線、区割り番号
- ・道路中心線

## 4. 調書作成

国・県への数値報告、新設・改良・維持修繕の資料として必要な各種調書を作成。

- ・道路台帳〈道路法様式〉
- ・実延長調書〈道路法様式〉
- ・橋梁、トンネル、踏切調書〈道路法様式〉
- ・道路橋梁調書〈総務省様式〉
- ・道路現況（総括）台帳〈国土交通省様式〉
- ・道路現況（独立専用自歩道）〈国土交通省様式〉
- ・道路現況（部分自歩道）〈国土交通省様式〉
- ・その他道路管理者が必要とする様式